

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月31日
【中間会計期間】	第43期中（自 2019年2月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 謙宗
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 櫻井 京子
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 櫻井 京子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自2017年 2月1日 至2017年 7月31日	自2018年 2月1日 至2018年 7月31日	自2019年 2月1日 至2019年 7月31日	自2017年 2月1日 至2018年 1月31日	自2018年 2月1日 至2019年 1月31日
売上高 (千円)	2,676,068	3,426,610	4,114,633	4,723,462	5,453,537
経常利益 (千円)	275,486	464,635	548,560	561,107	854,987
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	187,104	316,635	350,495	376,248	593,692
中間包括利益又は包括利益 (千円)	187,143	316,409	402,232	376,430	593,297
純資産額 (千円)	15,156,581	15,488,278	15,993,397	15,345,868	15,765,165
総資産額 (千円)	17,077,383	19,421,444	20,835,782	16,541,070	19,024,740
1株当たり純資産額 (円)	2,177.67	2,225.33	2,297.90	2,204.87	2,265.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.88	45.49	50.36	54.06	85.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	79.7	76.8	92.8	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,132,504	32,371	243,409	1,190,756	1,019,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,223	756,353	995,659	422,219	1,452,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,861	195,406	179,345	224,971	211,125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,948,885	5,761,902	3,106,177	5,168,584	4,524,589
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	42 [6]	48 [7]	51 [9]	48 [8]	48 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自2017年 2月1日 至2017年 7月31日	自2018年 2月1日 至2018年 7月31日	自2019年 2月1日 至2019年 7月31日	自2017年 2月1日 至2018年 1月31日	自2018年 2月1日 至2019年 1月31日
売上高 (千円)	2,673,904	3,420,426	4,103,470	4,717,921	5,444,411
経常利益 (千円)	274,618	464,327	981,998	559,570	853,916
中間(当期)純利益 (千円)	186,618	316,327	783,933	375,392	799,990
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	14,505,279	14,836,298	15,981,461	14,694,196	15,319,791
総資産額 (千円)	16,537,696	18,767,937	20,818,870	15,890,452	18,577,191
1株当たり純資産額 (円)	2,084.09	2,131.65	2,296.19	2,111.24	2,201.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.81	45.45	112.63	53.94	114.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25	25
自己資本比率 (%)	87.7	79.1	76.8	92.5	82.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	42 [6]	48 [7]	50 [9]	48 [8]	47 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年7月31日現在

事業部門名	従業員数（人）
営業部門	12（1）
販売部門	10（1）
施設部門	18（2）
管理部門	11（5）
合計	51（9）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人数を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年7月31日現在

従業員数（人）	50(9)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人数を（）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当中間連結会計期間における、当社グループの営業概況について、プロ野球公式戦の公式入場者数は1,523千人、前年同期比259千人増加となりました。これは、スタジアム施設の観客席一部完成に伴う収容人数の増加、また、開催試合数が前年同期に比べ3試合多い48試合開催されたことによるものであります。その他催物及びアマチュア利用では、プロ野球オープン戦、恒例の県高校野球大会・都市対抗野球神奈川県予選のほかコンサート2日間を開催し、入場者数は372千人、前年同期比77千人増加し、総入場者数は1,895千人、前年同期比336千人増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、4,114,633千円、前年同期比688,023千円(20.1%)増加、売上原価は3,395,215千円、前年同期比604,785千円(21.7%)増加し、営業利益では492,104千円、前年同期比100,591千円(25.7%)増加となり、税金等調整前中間純利益は、有価証券利息の減少に伴い営業外収益が減少となりましたが、556,495千円、前年同期比91,860千円(19.8%)増加となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

球場部門につきましては、プロ野球オープン戦及び公式戦開催試合数の増加、前期開催のなかったコンサートを開催したことなどにより、売上高は620,851千円、前年同期比166,596千円(36.7%)増加となりました。

販売部門につきましても、プロ野球オープン戦及び公式戦開催試合数の増加、前期開催のなかったコンサートを開催したことなどにより、売上高は1,838,620千円、前年同期比439,646千円(31.4%)増加しました。

広告部門につきましては、広告掲出契約額の増加により、売上高は1,536,128千円、前年同期比41,415千円(2.8%)増加しました。

業務受託部門につきましては、19,771千円、前年同期比244千円(1.2%)減少となりました。

その他部門につきましては、イベント数が増加したことなどにより売上高は、99,263千円、前年同期比40,611千円(69.2%)増加しました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が556,495千円(前年同期比19.8%増)となり、有価証券の償還による収入900,000千円、投資有価証券の売却による収入507,935千円、投資有価証券の償還による収入500,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出377,283千円、建設仮勘定の取得による支出2,526,888千円があったため、前中間連結会計年度末に比べ2,655,725千円の減少となり、当中間連結会計期間末は3,106,177千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は243,409千円(前年同期は32,371千円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益556,495千円、仕入債務の増加1,292,773千円があったものの、売上債権の増加1,863,198千円、未収消費税等の増加460,364千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は995,659千円(前年同期は756,353千円の資金の増加)となりました。これは、有価証券の償還による収入900,000千円、投資有価証券の売却による収入507,935千円、投資有価証券の償還による収入500,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出377,283千円、建設仮勘定の取得による支出2,526,888千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、179,345千円(前年同期は195,406千円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払額174,000千円とリース債務の返済による支出5,345千円によるものであります。

(2)生産、受注及び販売の状況

生産実績

生産活動は行なっておりません。

受注状況

受注生産は行なっておりません。

販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門の名称	当中間連結会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	620,851	136.7
販売部門(千円)	1,838,620	131.4
広告部門(千円)	1,536,128	102.8
業務受託部門(千円)	19,771	98.8
その他部門(千円)	99,263	169.2
合計(千円)	4,114,633	120.1

(注)1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	1,841,300	53.7	2,187,804	53.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、20,836百万円となり、1,811百万円（9.5%）増加いたしました。うち、流動資産は、6,741百万円となり、前連結会計年度末と比べて225百万円（3.5%）増加いたしました。主な要因は、有価証券が800百万円減少したものの、未収入金が前連結会計年度末と比べて1,824百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、14,095百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,586百万円（12.7%）増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が早期償還や売却等により1,028百万円減少したものの、スタジアム施設の観客席一部完成に伴いリース資産が6,050百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、4,842百万円、1,583百万円（48.6%）増加いたしました。うち、流動負債は、4,629百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,584百万円（52.0%）増加いたしました。主な要因は、未払金が1,165百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、213百万円となり、前連結会計年度末と比べて1百万円（0.6%）減少いたしました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、15,993百万円となり、前連結会計年度末と比べて228百万円（1.4%）増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の176百万円増加によるものであります。

経営成績

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は4,115百万円、前年同期比688百万円（20.1%）増加となりました。主な増加要因は、プロ野球オープン戦及び公式戦開催試合数の増加、前期開催のなかったコンサートを開催したことなどにより、球場部門が621百万円、前年同期比167百万円（36.7%）増加、販売部門が1,839百万円、前年同期比440百万円（31.4%）増加、また、広告部門が広告契約額の増加により1,536百万円、前年同期比41百万円（2.8%）増加したことによるものであります。

（売上原価・売上総利益）

当中間連結会計期間の売上原価は3,395百万円、前年同期比605百万円（21.7%）増加となりました。主な増加要因は、販売部門の売上増加による商品原価の増加、広告部門での契約額増加に伴う代理店手数料の増加があったことなどによるものであります。

この結果、売上総利益は719百万円、前年同期比83百万円（13.1%）増加となりました。

（一般管理費・営業利益）

当中間連結会計期間の一般管理費は227百万円、前年同期比17百万円（7.1%）減少となりました。主な要因は、減価償却費の減少などによるものであります。

この結果、営業利益は492百万円、前年同期比101百万円（25.7%）増加となりました。

（営業外損益・経常利益）

当中間連結会計期間の営業外収益は59百万円、前年同期比18百万円（23.6%）減少、営業外費用は2百万円、前年同期比1百万円（39.0%）減少となりました。営業外収益の主な減少要因は、有価証券利息の減少によるものであります。

この結果、経常利益は549百万円、前年同期比84百万円（18.1%）増加となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は350百万円、前年同期比34百万円（10.7%）増加となりました。

キャッシュ・フロー

「(1)業績等の概要、キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、スタジアム施設の維持補修及び施設の改修を中心とした設備投資資金であります。

そのための資金調達については、自己資金を基本方針としており、金融機関からの借入れは行っておりません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	観客席の増席他	8,500	5,716	(注)
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	リボンビジョン更新	320	285	2019年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	場内音響設備改修	130	109	2019年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	中央監視システム改修	45	40	2019年4月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	グラウンドクッション 外野フェンス交換	36	35	2019年2月

(注) 2019年3月一部完成、2020年2月最終完了予定。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月31日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。(注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日～ 2019年7月31日	-	6,960	-	3,480,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	5,350	76.87
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.75
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	230	3.30
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市中区長者町6-96-2	60	0.86
藤木企業株式会社	横浜市中区北仲通2-14	25	0.36
横浜トヨペット株式会社	横浜市中区山下町33	25	0.36
株式会社新和製作所	横浜市栄区小菅ヶ谷2-28-11	20	0.29
日進株式会社	横浜市西区南幸2-15-5	15	0.22
計	-	6,185	88.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)の中間財務諸表について、奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 奥津 勉氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524,589	3,106,177
売掛金	139	37,300
未収入金	66,852	1,890,680
未収消費税等	-	460,364
有価証券	1,902,116	1,102,412
たな卸資産	9,271	44,700
その他	12,911	99,434
流動資産合計	6,515,878	6,741,067
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	52,820	54,120
減価償却累計額	45,555	47,239
車両運搬具(純額)	7,265	6,881
工具、器具及び備品	402,558	462,033
減価償却累計額	353,006	368,742
工具、器具及び備品(純額)	49,551	93,291
リース資産	17,933,344	24,413,237
減価償却累計額	15,138,840	15,568,682
リース資産(純額)	2,794,504	8,844,555
建設仮勘定	5,440,106	1,986,999
有形固定資産合計	8,291,427	10,931,726
無形固定資産		
電話加入権	3,279	3,279
ソフトウェア	17,970	16,487
無形固定資産合計	21,249	19,766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,341	2,248,117
従業員に対する長期貸付金	36,835	33,955
関係会社長期貸付金	700,000	700,000
繰延税金資産	101,620	78,808
その他	84,190	85,144
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	4,196,187	3,143,224
固定資産合計	12,508,862	14,094,715
資産合計	19,024,740	20,835,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185	312,477
リース債務	6,389	1,441
未払金	2,615,121	3,780,309
未払消費税等	11,257	45
未払法人税等	147,034	124,728
預り保証金	215,100	215,100
前受収益	10,854	115,897
賞与引当金	11,290	16,572
役員賞与引当金	6,742	3,165
その他	20,114	59,382
流動負債合計	3,045,085	4,629,117
固定負債		
リース債務	1,920	1,523
役員退職慰労引当金	10,710	13,598
退職給付に係る負債	201,860	198,148
固定負債合計	214,490	213,268
負債合計	3,259,575	4,842,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	12,284,378	12,460,873
株主資本合計	15,764,378	15,940,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	52,525
その他の包括利益累計額合計	787	52,525
純資産合計	15,765,165	15,993,397
負債純資産合計	19,024,740	20,835,782

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	3,426,610	4,114,633
売上原価	2,790,429	3,395,215
売上総利益	636,180	719,419
一般管理費		
役員報酬	39,054	42,645
給料及び手当	33,672	30,553
福利厚生費	15,423	13,971
賞与引当金繰入額	7,417	7,386
退職給付費用	4,141	2,583
役員退職慰労引当金繰入額	2,365	2,888
その他	142,595	127,289
一般管理費合計	244,667	227,314
営業利益	391,514	492,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,318	57,912
雑収入	539	822
営業外収益合計	76,857	58,734
営業外費用		
雑支出	3,736	2,278
営業外費用合計	3,736	2,278
経常利益	464,635	548,560
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,935
特別利益合計	-	7,935
税金等調整前中間純利益	464,635	556,495
法人税等	1 148,000	1 206,000
中間純利益	316,635	350,495
親会社株主に帰属する中間純利益	316,635	350,495

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
中間純利益	316,635	350,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	51,737
その他の包括利益合計	225	51,737
中間包括利益	316,409	402,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	316,409	402,232

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2018年2月1日 至2018年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,864,686	15,344,686	1,183	1,183	15,345,868
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		316,635	316,635			316,635
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				225	225	225
当中間期変動額合計	-	142,635	142,635	225	225	142,409
当中間期末残高	3,480,000	12,007,320	15,487,320	957	957	15,488,278

当中間連結会計期間（自2019年2月1日 至2019年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	12,284,378	15,764,378	787	787	15,765,165
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
親会社株主に帰属する中間 純利益		350,495	350,495			350,495
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				51,737	51,737	51,737
当中間期変動額合計	-	176,495	176,495	51,737	51,737	228,232
当中間期末残高	3,480,000	12,460,873	15,940,873	52,525	52,525	15,993,397

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	464,635	556,495
減価償却費	315,638	451,366
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,935
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,781	3,712
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,365	2,888
賞与引当金の増減額(は減少)	5,414	5,282
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,950	3,577
受取利息及び受取配当金	76,318	57,912
売上債権の増減額(は増加)	1,575,188	1,863,198
たな卸資産の増減額(は増加)	60,036	35,428
未収消費税等の増減額(は増加)	10,127	460,364
その他の流動資産の増減額(は増加)	78,189	87,477
仕入債務の増減額(は減少)	1,124,551	1,292,773
未払費用の増減額(は減少)	7,500	351
未払消費税等の増減額(は減少)	20,330	11,211
前受収益の増減額(は減少)	39,341	105,043
預り保証金の増減額(は減少)	20,500	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,179	39,514
その他	86	-
小計	90,434	77,806
利息及び配当金の受取額	82,119	62,598
法人税等の支払額	140,182	228,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,371	243,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,800,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	464,063	377,283
建設仮勘定の取得による支出	203,194	2,526,888
無形固定資産の取得による支出	1,300	2,303
投資有価証券の売却による収入	-	507,935
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
長期貸付けによる支出	350,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,910	2,880
その他	27,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	756,353	995,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	21,406	5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,406	179,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	593,318	1,418,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,168,584	4,524,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,761,902	5,942,999

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社
横浜球場商事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、スタジアム施設については当該リース資産の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を当中間連結会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」16,283千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」101,620千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(保証債務)

株式会社横浜DeNAベイスターズの一部の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

1 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2018年2月1日 至2018年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月24日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	2018年1月31日	2018年4月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平2019年2月1日 至2019年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間増 加 株式数（株）	当中間連結会計期間減少 株式数（株）	当中間連結会計期間 末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	2019年1月31日	2019年4月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2018年2月1日 至 2018年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2019年2月1日 至 2019年7月31日）
現金及び預金勘定	5,761,902千円	3,106,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,761,902	3,106,177

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スタジアム施設、一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機、社用車等
あります。

リース資産の減価償却方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,524,589	4,524,589	-
(2) 未収入金	66,852	66,852	-
(3) 有価証券	1,902,116	1,909,780	7,664
(4) 投資有価証券	3,203,661	3,274,568	70,907
(5) 関係会社長期貸付金	700,000	700,091	91
資産計	10,397,218	10,475,881	78,662
(1) 未払金	2,615,121	2,615,121	-
(2) 預り保証金	215,100	215,100	-
負債計	2,830,221	2,830,221	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 関係会社長期貸付金

時価については、将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格で算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（2019年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2.参照）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,106,177	3,106,177	-
(2) 売掛金	37,300	37,300	-
(3) 未収入金	1,890,680	1,890,680	-
(4) 有価証券	1,102,412	1,102,412	-
(5) 投資有価証券	2,175,437	2,175,437	-
(6) 関係会社長期貸付金	700,000	701,929	1,929
資産計	9,012,006	9,013,935	1,929
(1) 買掛金	312,477	312,477	-
(2) 未払金	3,780,309	3,780,309	-
(3) 預り保証金	215,100	215,100	-
(4) 前受収益	115,897	115,897	-
負債計	4,423,783	4,423,783	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 関係会社長期貸付金

時価については、将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格で算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り保証金、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(2019年1月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,603,782	4,683,955	80,173
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,603,782	4,683,955	80,173
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	498,399	1,601
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	498,399	1,601
合計		5,103,782	5,182,354	78,572

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,994	860	1,134
	(2) その他	-	-	-
合計		1,994	860	1,134

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（2019年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,966	860	1,106
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,776,962	2,701,305	75,657
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,778,928	2,702,165	76,763
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	498,921	500,000	1,079
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	498,921	500,000	1,079
合計		3,277,849	3,202,165	75,684

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

2. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自2018年2月1日 至2019年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2019年2月1日 至2019年7月31日）

区分	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	500,000	507,935	7,935

売却の理由

当中間連結会計期間において、資金運用方針の変更のため満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。

3. 保有目的を変更した有価証券

当中間連結会計期間において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額3,275,883千円）をその他有価証券に変更しております。これは満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残りの銘柄についてその他有価証券に振り替えたものであります。この結果、有価証券が2,450千円、投資有価証券が72,128千円、その他有価証券評価差額金が51,757千円それぞれ増加し、繰延税金資産が22,821千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自2018年2月1日 至2019年1月31日）及び当中間連結会計期間（自2019年2月1日 至2019年7月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自2018年2月1日 至2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	1,841,300	プロ野球興行

当中間連結会計期間(自2019年2月1日 至2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	2,187,804	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (2019年7月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,265.11円	2,297.90円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,765,165	15,993,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	15,765,165	15,993,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,960	6,960

	前中間連結会計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当中間連結会計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	45.49円	50.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	316,635	350,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益(千円)	316,635	350,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当中間会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,539	3,086,029
売掛金	139	34,037
未収入金	66,852	1,890,680
未収消費税等	-	460,364
有価証券	1,902,116	1,102,412
商品	8,650	43,638
貯蔵品	621	1,062
前払原価	2,532	25,253
その他	10,379	74,181
流動資産合計	6,061,829	6,717,655
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	7,265	6,881
工具、器具及び備品	49,551	93,291
リース資産	2,794,504	8,844,555
建設仮勘定	5,440,106	1,986,999
有形固定資産合計	8,291,427	10,931,726
無形固定資産		
ソフトウェア	17,970	16,487
電話加入権	3,279	3,279
無形固定資産合計	21,249	19,766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276,341	2,248,117
関係会社株式	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	36,835	33,955
関係会社長期貸付金	700,000	700,000
繰延税金資産	101,620	78,808
その他	80,690	81,644
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	4,202,687	3,149,724
固定資産合計	12,515,362	14,101,215
資産合計	18,577,191	20,818,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当中間会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185	309,213
リース債務	6,389	1,441
未払金	2,615,250	3,780,439
未払消費税等	11,148	-
未払法人税等	144,838	122,932
預り保証金	215,100	215,100
前受収益	10,854	115,897
賞与引当金	11,290	16,572
役員賞与引当金	6,742	3,165
その他	20,114	59,382
流動負債合計	3,042,909	4,624,141
固定負債		
リース債務	1,920	1,523
退職給付引当金	201,860	198,148
役員退職慰労引当金	10,710	13,598
固定負債合計	214,490	213,268
負債合計	3,257,399	4,837,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	673,500	690,900
その他利益剰余金		
別途積立金	10,090,000	10,190,000
繰越利益剰余金	1,075,504	1,568,037
利益剰余金合計	11,839,004	12,448,937
株主資本合計	15,319,004	15,928,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	52,525
評価・換算差額等合計	787	52,525
純資産合計	15,319,791	15,981,461
負債純資産合計	18,577,191	20,818,870

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当中間会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	3,420,426	4,103,470
売上原価	2,784,957	3,384,771
売上総利益	635,469	718,699
一般管理費	244,259	226,774
営業利益	391,210	491,925
営業外収益	176,854	1492,351
営業外費用	3,736	2,278
経常利益	464,327	981,998
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,935
特別利益合計	-	7,935
税引前中間純利益	464,327	989,933
法人税等	2148,000	2206,000
中間純利益	316,327	783,933

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年2月1日 至 2018年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	656,100	9,990,000	566,914	11,213,014	14,693,014
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				316,327	316,327	316,327
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	24,927	142,327	142,327
当中間期末残高	3,480,000	673,500	10,090,000	591,841	11,355,341	14,835,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,183	1,183	14,694,196
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			316,327
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	225	225	225
当中間期変動額合計	225	225	142,102
当中間期末残高	957	957	14,836,298

当中間会計期間（自 2019年2月1日 至 2019年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	673,500	10,090,000	1,075,504	11,839,004	15,319,004
当中間期変動額						
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				783,933	783,933	783,933
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	492,533	609,933	609,933
当中間期末残高	3,480,000	690,900	10,190,000	1,568,037	12,448,937	15,928,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	787	787	15,319,791
当中間期変動額			
剰余金の配当			174,000
中間純利益			783,933
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	51,737	51,737	51,737
当中間期変動額合計	51,737	51,737	661,670
当中間期末残高	52,525	52,525	15,981,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、スタジアム施設については当該リース資産の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を当中間会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」16,283千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」101,620千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

(保証債務)

株式会社横浜DeNAベイスターズの一部の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当中間会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
受取利息	24千円	17千円
有価証券利息	74,603	55,290
受取配当金	523	434,018

2 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当中間会計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
有形固定資産	306,573千円	447,579千円
無形固定資産	9,064	3,786

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (2019年7月31日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）2019年4月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの2019年2月1日から2020年1月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。